

としま 区議会 だより

平成27年
第3回
定例会

No.247

広報編集委員会
豊島区議会事務局

〒171-8422 豊島区南池袋 2-45-1 ☎03(3981)1453 http://www.city.toshima.lg.jp/kuse/gikai/
E-mail A0028903@city.toshima.lg.jp

平成27年(2015年)12月13日発行

平成26年度 決算を認定

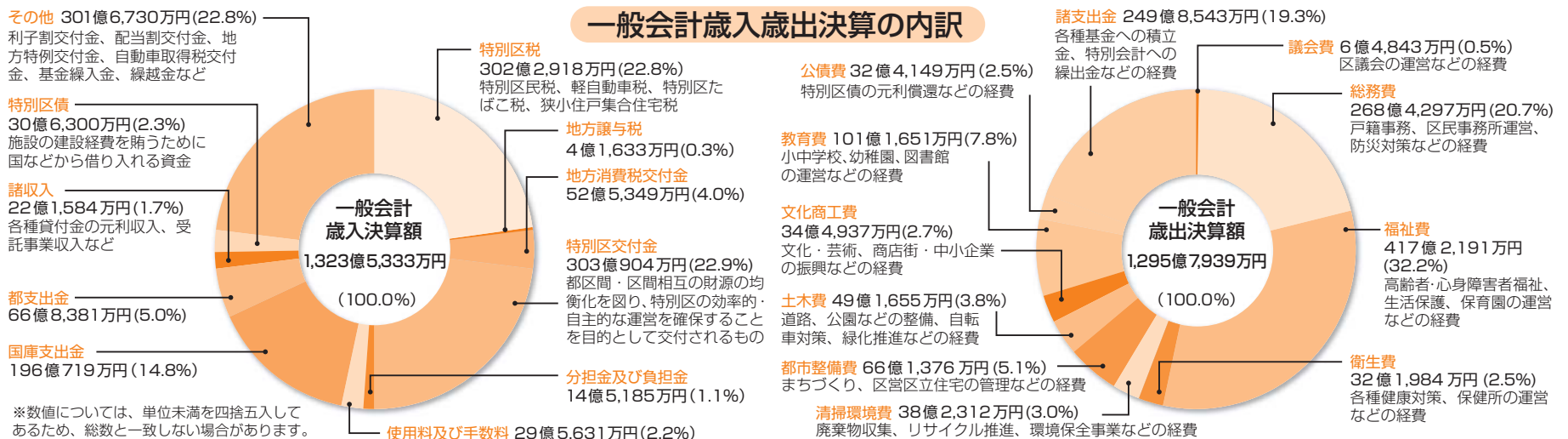
平成27年第3回定例会は、9月18日から10月27日までの40日間にわたって開会されました。

今定例会では、平成26年度一般会計及び3特別会計決算等の審議が行われ、決算4件を認定したほか、区長提出議案12件を可決、議員提出議案は3件を可決、2件を否決し、報告1件を了承しました。

請願・陳情は、1件を採択、2件を不採択、7件を閉会中の継続審査としました。



決算特別委員会の様子



可決した意見書等 (要旨)

地方税財源の拡充に関する意見書

住民福祉の増進等に責任を負う地方自治体においては、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要があるが、国は平成26年度税制改正において、地方法人特別税・地方法人特別譲与税を継続するとともに、地方の貴重な自主財源である法人住民税の国税化を新たに導入した。また、消費税率の10パーセントへの引上げ時には、これをさらに進めることとした。

地方自治体が責任を持って充実した住民サービスを提供していくためには、需要に見合う財源の確保が不可欠である。

よって、豊島区議会は、国会及び政府に対し、次の事項について強く要望する。

- 1 地方法人特別税・地方法人特別譲与税と法人住民税の国税化を直ちに撤廃して地方税として復元すること。
- 2 地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充に取り組むこと。

(衆・参議院議長、内閣総理・総務・財務・社会保障・税一体改革担当・経済財政政策担当・地方創生担当大臣あて)

子供を犯罪の被害から守るための条例整備を求める意見書

8月13日、寝屋川市の中学1年生の男女が殺害された事件は、国民に大きな衝撃を与えた。加害者の人権を尊重することは当然であるが、それに偏するあまり、子供の命が失われるようなことがあってはならない。子供の生命こそが第一に尊重されるべきである。

よって、豊島区議会は、東京都に対し、子供を犯罪の被害から守るため、条例整備を行うなど、実効性のある対策を講ずるよう強く要望する。

(東京都知事あて)

子供を犯罪の被害から守るための対策を強化することを求める意見書

8月13日、寝屋川市の中学1年生の男女が殺害された事件は、国民に大きな衝撃を与えた。

主な掲載内容

- 議案等の審議結果一覧 2面
- 区政のここが聞きたい
～一般質問(要旨)～ 3～6面
- 常任委員会Q&A/
決算特別委員会 7～8面

○:可決(認定、了承)に賛成 ×:可決(認定、了承)に反対 一:棄権

議案等の概要と審議結果

番号	件名	概要	自民党豊島区議団(14人)	公明党(8人)	日本共産党(6人)	民主ネット(5人)	刷新の会(1人)	無所属元気の会(1人)	社民党(1人)	結果
認定第1号	平成26年度豊島区一般会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額 1,323億5,333万1,771円 歳出決算額 1,295億7,938万5,538円	○	○	×	○	○	○	○	認定
認定第2号	平成26年度豊島区国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額 316億5,618万8,366円 歳出決算額 305億7,390万9,066円	○	○	×	○	○	○	○	認定
認定第3号	平成26年度豊島区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額 58億8,706万1,261円 歳出決算額 57億1,646万3,615円	○	○	×	○	○	○	○	認定
認定第4号	平成26年度豊島区介護保険事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額 183億962万8,371円 歳出決算額 178億2,893万2,355円	○	○	×	○	○	○	○	認定
報告第4号	平成26年度決算における健全化判断比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成26年度決算における健全化判断比率を報告する。	○	○	○	○	○	○	○	了承
第62号議案	豊島区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例	マイナンバー法に基づき、個人番号の利用及び特定個人情報の提供に關し必要な事項を定める。	○	○	×	○	○	○	×	可決
第63号議案	豊島区手数料条例(一部改正)	マイナンバー通知カード及び個人番号カードの再交付に係る手数料他を新設するとともに、住民基本台帳カードの交付手数料を廃止する。	○	○	×	○	○	○	×	可決
第64号議案	豊島区議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(一部改正)	地方自治法の規定による議決事件を加え、題名を改めるとともに規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第65号議案	豊島区印鑑条例(一部改正)	マイナンバー法施行に伴い、個人番号カードを使用して印鑑登録証明書の交付を受けられるよう、規定を改める。	○	○	×	○	○	○	×	可決
第66号議案	豊島区住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策に関する条例(一部改正)	住民基本台帳法の一部改正に伴い規定の整備を図る。	○	○	×	○	○	○	×	可決
第67号議案	豊島区立自転車等駐車場条例(一部改正)	有人管理による自転車駐車場の当日利用に係る無料時間の設定を改正し、コイン式駐車施設との整合を図る。	○	○	×	○	○	○	×	可決
第68号議案	豊島区立子どもドモスキップ条例及び豊島区立学童クラブ条例(一部改正)	子どもドモスキップ学童クラブ利用料及び学童クラブ利用料を改定する。	○	○	×	○	○	○	○	可決
第69号議案	豊島区造幣局地区防災公園街区整備事業における都市公園事業の直接施行の同意について	独立行政法人都市再生機構が都市公園の新設に関する工事を直接施行することに区が同意することについて、議会の同意を求める。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第70号議案	平成27年度豊島区一般会計補正予算(第3号)	補正予算額 15億2,604万8,000円 補正後の額 1,230億6,782万2,000円	○	○	○	○	○	○	○	可決
第71号議案	平成27年度豊島区国民健康保険事業会計補正予算(第1号)	補正予算額 10億4,907万9,000円 補正後の額 370億1,685万9,000円	○	○	○	○	○	○	○	可決
第72号議案	平成27年度豊島区後期高齢者医療事業会計補正予算(第1号)	補正予算額 1億7,747万3,000円 補正後の額 59億5,849万9,000円	○	○	○	○	○	○	○	可決
第73号議案	平成27年度豊島区介護保険事業会計補正予算(第1号)	補正予算額 4億8,141万6,000円 補正後の額 198億3,504万4,000円	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案第13号	豊島区子どもの医療費の助成に関する条例(一部改正)	入院・通院助成の対象年齢を高校3年生まで拡大するとともに、入院時の食料療養費の助成対象を現行の乳幼児のみから高校生等まで拡大する。	×	×	○	×	一	○	×	否決
議員提出議案第16号	「安全保障関連法案」の強行採決に抗議し、廃案とすることを求める決議	「安全保障関連法案」の強行採決に抗議し、廃案とすることを強く求める。	×	×	○	○	○	○	○	否決
議員提出議案第17号	地方税財源の拡充に関する意見書	1面をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案第18号	子供を犯罪の被害から守るための対策を強化することを求める意見書	1面をご覧ください。	○	○	×	○	○	○	×	可決
議員提出議案第19号	子供を犯罪の被害から守るための条例整備を求める意見書	1面をご覧ください。	○	○	×	○	○	○	×	可決

請願・陳情の審議結果

27 陳情第 18 号及び 19 号は第 3 回定例会会期中に提出されたもので、平成 27 年第 4 回定例会で審査する予定です。

番号	件名	自民党豊島区議団	公明党	日本共産党	民主ネット	刷新の会	無所属元気の会	社民党	結果
27 請願第 6 号	設計労務単価引上げを受けた建設労働者の適正賃金確保と、現場従事者・一人親方の老後保障のための建設業退職金制度(建退共)の普及を求める請願	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択
27 陳情第 11 号	日本国憲法規定の国民主権の確立する豊島区政の改革刷新を求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
27 陳情第 12 号	外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に反対	継続に反対	継続に賛成	継続審査
27 陳情第 13 号	採択された陳情の速やかな回答の陳情(その3)	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
27 陳情第 14 号	行政に条例の正しい運用を望むの陳情(その5)	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
27 陳情第 15 号	千早臨時保育所の認可保育園への変更と千早地区への認可保育園新設についての陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続審査
27 陳情第 16 号	「豊島区の学童クラブ利用時間の延長と利用料の改定」についての陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続審査
27 陳情第 17 号	3～5歳児をもつ家庭への保育環境整備強化についての陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
27 陳情第 18 号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
27 陳情第 19 号	吉村辰明区議会議員の違法寄付行為についての真相究明を求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査

東京都道路整備事業推進大会に参加

10月29日、日比谷公会堂において開催された第26回東京都道路整備事業推進大会に、本区から、議長、副議長、議員11名及び区の関係者が参加しました。



国会、政府及び東京都に対し、道路整備や関係施策の促進を強く要望する宣言と、連続立体交差事業等の整備促進等、9項目を要望する決議を行いました。

河川改修促進大会に参加

都内の14区21市2町1村が加盟する東京河川改修促進連盟の第53回総会及び促進大会が8月6日、調布市グリーンホールで開催され、本区から議員16名及び区の関係者が参加しました。



大会では東京全域の治水対策の促進を要望する宣言と、「治水事業の強力な推進」等を要望する決議を行いました。

広島平和記念式典に参加

被爆70周年の平和記念日となる8月6日、広島平和記念公園で行われた広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式に、本区から村上宇一議長・辻薫副議長及び5名の議員並びに水島正彦副区長が参加しました。国内外からの多くの参列者とともに、原爆死没者の霊を慰め、恒久平和の実現を強く祈念しました。



区政のここが聞きたい

第3回定例会一般質問(要旨) 9月25・28日

※本会議、常任委員会、特別委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

「豊島の未来への展望」5
安心して暮らし続けられるまちづくり



自民党豊島区議団
星 京子

●区財政について

問 26年度決算の状況について。

答 財政健全化の取組の成果があらわれ、財政構造が特に改善された決算と認識。借金をすることなく新庁舎の保留床の購入を果たしたことなど、非常に意義深い決算になった。

問 基金残高と起債残高の現状と今年度末の状況は。

答 基金17億円、起債238億円。旧庁舎跡地の活用収入が入り、年度末には基金を上回る見通し。

問 法人住民税の国税化が区財政に及ぼす影響は。

答 財政調整交付金は大きな減収額となり、深刻な事態と認識。今後の財政運営に対する区長の考えは。

問 計画的かつ安定的な財政運営を今後も継続していく。

答 池袋駅周辺まちづくりについて

問 特定都市再生緊急整備地域指定の効果は。

答 都市再生特別地区の規制緩和により、公共貢献を伴った民間開発が進めやすくなる。

問 西口公園の整備とまちづくりの基本構想の進捗状況は。

答 公園機能の拡充を図り、駅前広場と一体的整備を想定。新たなまちづくり基本構想案を策定し、説明会を実施した。

問 東西デッキ構想に対する区の整備方針は。

答 来年度を目標に整備基本計画を策定する予定。
問 歩行者に対する安全対策は。

答 都市構造を歩行者中心のまに転換することが必要。

●旧庁舎跡地活用について

問 新ホール等ができるまでの代替施設は。

答 南大塚ホールなど、区有施設の活用を検討。

問 跡地周辺地域一体整備におけるビジョン作りの方向性は。

答 持続発展都市に向け、官民連携のまちづくりなど、重要政策を見えるかたちで発信する開発として位置付けている。

問 跡地周辺に整備する施設の開設準備とその後の運営体制は。

答 新ホールは、具現化するための調整が大詰めを迎えている状況。今後指定管理のあり方を慎重に検討する。

●女性・子育てまちづくりについて

問 女性の活躍を推進する優れた事業者認定制度の創設は。

答 ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度との整合性も勘案しつつ、事業者認定制度の創設を検討する。

問 働き方改革の取組は。

答 社会に参加する上でも非常に重要な課題と認識。多様な働き方の実態把握に努める。

問 子どもを持つ女性たちが安心して働ける環境の整備は。

答 子ども・子育て支援事業計画を策定。保育需要が生じた場合には、受け入れ枠を上乘せし、安心して働ける環境を整備する。

問 高齢者世代の活用は。

答 保育士等、年齢にかかわらず採用。今後も地域の子育て支援に活用していく。

ず採用。今後も地域の子育て支援に活用していく。



子ども・子育て支援事業計画

●国際都市・としまについて

問 外国人との共存施策は。

答 お互いの信頼関係を醸成し、国籍の違いを超え、暮らしやすい地域社会を形成すること。

問 東京フラフェスタなどのグリーン大通りでの実施は。

答 地域全体が実施に前向きであることが重要である。実施に向けた働きかけを粘り強くしていく。

●上池袋郵政宿舎跡地について

問 上池袋郵政宿舎跡地整備は。

答 現在、売却を含めた活用を検討中であるとの説明を受けた。今後も情報把握に努める。

連帯と連携で創る豊島の未来



公明党
島村 高彦

●平成26年度決算について

問 課税人口の大幅増の要因は。

答 繁華街対策や副都心再生など安全・安心で魅力に富んだまちづくりを進め、住みたいまちランキング上位となったことでの転入増や区内就業者数増が要因と考える。

問 職員削減及び土日開庁による職務への影響は。

答 事務効率化と合わせた職員数の見直しを行い、区民サービス低下につながる削減はしていない。土日開庁については、必要部署には増員し、大きなトラブルもなく順調に業務が行われている。

●豊島区版人口ビジョンの策定について

問 2025年に本区の人口がピークに達する根拠は。

答 国勢調査に基づく本区の社会移動率が2019年までに、0.5倍までに縮小し、社会動態による増と自然動態による減の

差が縮小し、社会動態による増と自然動態による減の

差が縮小し、社会動態による増と自然動態による減の

差が縮小し、社会動態による増と自然動態による減の

差が縮小し、社会動態による増と自然動態による減の

お互いの信頼関係を醸成し、国籍の違いを超え、暮らしやすい地域社会を形成すること。

問 東京フラフェスタなどのグリーン大通りでの実施は。

答 地域全体が実施に前向きであることが重要である。実施に向けた働きかけを粘り強くしていく。

●上池袋郵政宿舎跡地について

問 上池袋郵政宿舎跡地整備は。

答 現在、売却を含めた活用を検討中であるとの説明を受けた。今後も情報把握に努める。

問 流出入する区民等の視点を踏まえた正確な人口動態の要因分析が必要と考えるがいかがか。

答 大事な視点であると考えている。産業の集積動向との関連の視点から、人口ビジョンの中で、要因分析を行っていききたい。

問 リーサス「人口マップ」の活用方法は。

答 区市町村単位での人口移動の詳細なデータもあることから、転出入の人口動態の分析など人口ビジョンの策定等に効果的に活用していきたい。

●豊島区版総合戦略の策定について

問 区内事業者が必要としている情報を広域的に収集し提供できる仕組みも求められるのでは。

答 「としまビジネスセンター」を中心に経営支援等を既に行っ

ているが、今後も相談スキル向上を図るなど研究していく。

問 創業・起業を後押しするための取組や今後の方針は。

答 今年度、サクラノbiz応援プロジェクトを立ち上げ、女性起業家への支援を開始した。今後も多角的施策を構築し、効果的な創業支援を行っていく。

●住みやすいまちづくりについて

問 建物等の適正な維持管理を推進する条例と国の特措法をもつても解決できない、空き地と居住者がいる敷地内樹木等の課題に対して、どのように対応していくのか。

答 条例改正も視野に入れ、対応できる対策を行っていく。

●成年後見制度について

問 後見人養成事業を行わない理由は。速やかに実施すべき。答 昨年度から準備を進めていたが、「サポートとしま」事業の体制を十分に確保できず、1年先送りとなった。事業の人員体制を強化した上で、来年度から養成事業を確実に実施する。



サクラノbiz応援プロジェクト

●地域で支え合う介護・総合事業について

問 28年4月から始まる「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」への区の取組方針は。

答 他自治体との連携強化も図

りながら、地域における新たな担い手づくりに全力を上げていく。

総合事業における生活支援コーディネーターの役割と取組状況は。

豪華劇場や東西デッキよりも、くらし最優先の区政に



日本共産党 森 たくひろ

●違憲立法の安本法制に対する区長の認識について

安倍政権が安保関連法案の審議をつくさず国民の理解を得ず強行したことについてどう考えるか。

必要な修正も加えられており強行採決にはあたらない。

集団的自衛権の行使は憲法違反であるが、区長の認識は。

限定的行使という考え方で解釈を変更したものと考えるが、国民の理解を得るべきで、結果は必ず選挙に表れる。

●決算にみる財政運営について

営業や生活に困窮する区民の救済策は不十分だ。今、区民が何を求めていると思うか。

街の発展と区民の生活の両面にしっかりと目を配り、要望に応えるよう全力をあげている。

決算について財政構造はいっそう改善されたと評価しているが、区民サービスを削り、やるべきことをやらずに赤字にしているのではないか。

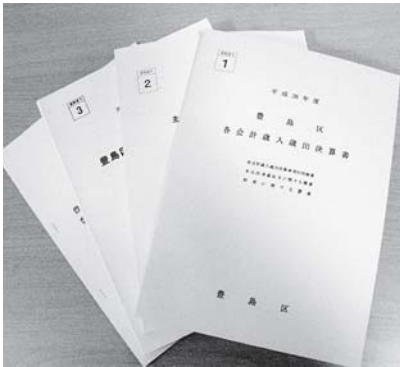
内部努力によるもので区民に負担はかけていない。区民需要にはしっかりと応えている。

これまでは新庁舎整備で、今度は莫大な税金を使う豪華劇場ホール建設や旧庁舎跡地整備、東西デッキ等であるが、将来の

関係者間のネットワーク構築など地域の支え合い体制づくりの推進が役割であり、その役割を組織的に補完する協議体設置に向け、8月に研究会を立ち上げ課題を整理している。

区財政に禍根を残す。これらをやめて区民の願いに応えた財政運営に改めるべき。

新庁舎は高い評価をいただいている。旧庁舎跡地活用は新庁舎の財源と池袋の賑わいをつくる最大の計画と位置づける。



平成26年度決算書

●介護保険と後期高齢者医療について

国が進める要支援者に対する介護は、介助への対応や、介護事業者への補助を創設し、国と都へ負担増を求めざるべき。

要支援サービスに区が責任をもつていく体制に変わりはない。区独自の助成を行う考えはなく、国と都へ要望する考えもない。

特別養護老人ホームが不足しているが建設計画がない。ただちに区内に増設する計画を。

区外における整備の検討を進めている。受け入れ先の自治体との協議も含め2025年、

2040年を見据えた方向性を示したい。

特養ホーム選考漏れの原因となっており、1年毎の期限付き更新制度は撤廃すべき。

来年度を目途に新しい方法に移行したい。

後期高齢者医療保険料の軽減特例の維持を国と都に求め、区独自の補助を創設すべき。

制度維持を求めると、補助を実施する考えはない。

●池袋駅東西デッキについて

安心安全健康なくらしへ未来ある子供たちの成長とともに



民主ネット 大谷 洋子

●認定子ども園導入後の状況と行政の課題について

既存の幼稚園が長時間幼児を預かることについてどう考えるか。

新制度の趣旨を踏まえると、利用者の利便性の観点から一定の評価をしている。一律に認定子ども園への移行を促すのではなく、各園の意向を十分に尊重して対応していく。

煩雑な事務作業については、内閣府で共通の指針を示し、早急に整備を進める必要があると考えるが、いかがか。

必要性は十分ある。しかし、各自治体の裁量で運用できる、制度設計の基本的な考え方は尊重されるべきであり、従来の事務処理・職員体制等を勘案すると、統一化は極めて困難である。

●歯と口腔の健康推進条例の進捗状況と課題について

教育プログラム全体計画の中の3つの視点の取組状況は。

学校歯科医会や歯科衛生士会との綿密な連携のもと取り組

デッキを使う災害時の避難者数や利用者数を明確にすべき。

今年度後半に調査を行い検討する。

事業費の高騰が社会問題となっている。総事業費を示せ。

来年度に概算経費を明示していく。

今後、学校改築など施設の維持管理に経費がかかる。デッキの費用が入る余地はないが、防災上の確保、移動の利便性など必要な施設である。



民主ネット 大谷 洋子

●骨密度測定事業について

取り組むべき施策として56の事業がある。26年度末で53の事業に着手し、実施率は94.6%。残る3事業については、今年度中には着手する予定。

●交通政策と街づくりについて

区の自転車事故件数の推移及び年齢構成は。

件数は年々減少傾向。26年中は29件で前年に比べ31件の減少だが、区内の交通事故総件数に占める割合は都や全国に比べると39.4%と高い。年齢構成は20歳代が22.6%、30歳代が

29.3%、65歳以上が15.4%である。

自転車ライトの早期点灯の



自転車ライトの点灯の徹底を

「国際アート・カルチャー都市構想」を、区民にとつてわかりやすく身近で楽しいものにするために。



無所属元気の会 小林 弘明

●国際アート・カルチャー都市構想の進捗と、今後の具体的な展望について

国際アート・カルチャー都市構想とはどういったものか、わかりにくく伝わってこない。



国際アート・カルチャー都市としま

具体的な構想と今後の展望は。今年度設置の国際アート・カルチャー都市懇話会にて具体的な戦略を検討し、区民理解の促進と構想実現に取り組む。東京都へブレンダー・アーティスト制度のような、公共空間活用の事例があるが、同構想実現で、路上ミュージシャン、ダンス・パフォーマーへの取組はどのようになるのか。路上等での実施には課題が多いと認識しているが、認定制度による公共空間の活用も含め、地域の方々の連携体制を築きながら、全体の枠組みの中で検討に取り組んでいきたい。

豊かで寛容な街、豊島区を目指して



社民党 石川 大我

●犬猫殺処分ゼロへ豊島区ができること

犬猫殺処分や動物愛護についての施策について問う。26年度は、犬猫殺処分は行

っていない。人と動物の共生社会の実現を目指し努力する。

●LGBT施策について

相談できる窓口の明示を。区の相談項目の一つにLGBT

※LGBT…レズビアン(女性で同性を恋愛対象とする人)、ゲイ(男性で同性を恋愛対象とする人)、バイセクシュアル(同性と異性の両方を恋愛の対象とする両性愛の人)、トランスジェンダー(心と体の性が一致しないなどの人)の頭文字をとった総称。

問 B.Tがあることを明示する。新座市にない、学校現場で使えるマニュアルを作成してみては。

答 国や都などで実施される研修を受け成果を伝達していく。

●オリンピックを見据えた区内の宿泊施設について

問 調査したところ区内宿泊施設の半分以上が男性同士のダブルルーム使用を拒否している。法律違反であり指導すべき。

「教育都市としま」の実現と緑化による地域活性化について

●道徳教育について

問 道徳の教科化について、これまでの道徳教育との違いは。

答 教材を読むだけの道徳から子供たちが自ら考える、議論する道徳へと転換。教科化により、地域・保護者が道徳教育の重要性を改めて認識する契機となる。

問 道徳の教科化を見据えた区の先行実施は。

答 次年度からの一部先行実施を視野に準備を進めている。

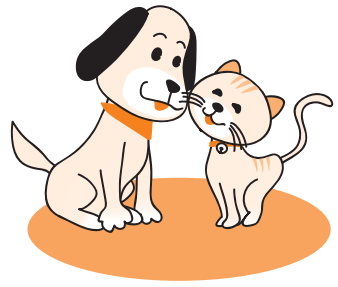
問 区独自の教材については。

答 多面的・多角的に考え、感動を覚える教材の開発に努める。

問 道徳の教科化に対する見解と道徳教育の今後の展開は。

答 戦後の道徳教育は、かつての修身教育の否定から始まった人間としてあるべき姿、誇るべき日本の歴史や文化などが学校教育から遠ざけられた結果、いじめや問題行動等の対処に苦慮したことは、衆目の一致するところ。日本人の誇りを取り戻し、世界の中の日本の役割を自覚していく絶好の機会が到来。子供たちの自尊感情を高め、人

答 法律違反。指導を行う。



犬猫殺処分ゼロへ



細川 正博
自民党豊島区議員

間関係を形成する力などを育み、心に芯をもち、普遍的な価値を自覚した人材の育成に努める。

●幼児期からの学びの連続性について

問 幼小中一貫教育連携プログラムの具体的な内容は。

答 幼児の生活や遊びなどの体験を重視し、生き抜く力を培う。



幼小中一貫教育連携プログラム

問 幼稚園・保育所の連携は。

答 幼稚園・保育所の諸行事の相互参観、情報交換などを行う。

問 保育所と小学校の接続は。

答 保育所との連携を強化する小学校が増加。私立幼稚園や保育所に対しても情報や研修の場の提供など、一層充実させる。

問 幼小中一貫教育連携プログラ

ラムにおける運動の位置づけは。

答 連携モデル校の指定や就学前後の教育プログラムの構築などを重要な課題としている。

問 幼稚園教諭と保育士に運動指導の研修を行っている。

答 教諭と保育士が研修を通して共通の認識を持つことは意義がある。取組について研究する。

●特別支援教育について

問 特別支援教育に対する研修は悉皆で行っているか。

答 教員と教育支援員の勤務体系が異なることから悉皆研修ではない。今後は全教員及び教育支援員が特別支援教育研修を悉皆で受講できるよう改善する。

問 個別指導計画は新年度前に作成すべきと考えるが見解は。

答 前任者との引継ぎも踏まえて、担当が決まり次第速やかに作成することを目標とする。

問 固定学級と通常学級の交流の現状と今後の展開は。

答 交流に積極的な学校が徐々に増加している。

問 子どもやお年寄りが、安心して暮らせる豊島区を目指して

●今後の福祉をめぐる諸課題について

問 全高齢者対象の実態調査は。

答 調査対象や方法を精査し、来年度の実施に向け検討する。

問 見守り支援事業担当の増員は。

答 財政状況を勘案しながら、見守り支援事業担当の強化と併せ、高齢者総合相談センター全体の充実を図る。

問 高齢者総合相談センターの圏域見直しと、民生委員と共通の名簿の活用についての検討は。

答 関係者と調整を行い、圏域

に増加する一方で、顕著な成果が認められない学級もある。今後、格差を是正するよう指導。

問 特別支援教育全般の区の取組方針と決意は。

答 巡回指導システムの構築、新たな特別支援学級の増設など、積極的に取り組む方針。後追いついてきた特別支援教育を改善するため、着実に進める。

●界わい緑化事業について

問 事業の意義と方向性は。

答 緑化の一般的な効果だけでなく、生活空間の快適性や暮らしやすさを高める力を持つ。今後は広報の工夫などによる利用者の掘り起こしの努力をする。

問 界わい緑化事業の補助率及び補助額拡充についての見解は。

答 補助金の限度額の増額を含めて事業の拡充を検討する。

問 商店街の振興という観点からの、界わい緑化事業の拡大は。

答 商店街の意向も踏まえ、実態に合った事業を鋭意検討する。

子どもやお年寄りが、安心して暮らせる豊島区を目指して



公明党
西山 陽介

を見直す。共通の名簿の活用は、来年度中の実現を図る。

問 高齢者・障害者・子ども等に分けられない通報窓口の設置は。

答 通報しやすい環境整備を行うため、課題を整理する。

問 司法と福祉が連携する体制の整備は。

答 専門的な対応を必要とする方の増加が見込まれるため、司法との連携を積極的に推進する。

問 真に身寄りのない高齢者の支援は。

答 全国の事例や民間サービス等を検証しながら、支援を行う。

問 通院の付添い支援サービスの仕組みの構築は。

答 高齢者が在宅生活を続けるために必要な生活支援サービスを地域支援事業などで検討する。

問 東池袋桑の実園の入居者決定により区の待機者の状況は。

答 緊急性の高い待機者は一定程度解消できるが、新規の申請もあり、待機者数が大幅に減ることはない。

問 特養整備等の状況は。

答 特養の整備は良好だが、老健施設は厳しい状況。グループホームは、用地の確保ができれば整備は進む。

問 区外に特養を整備すること懸念されることは。

答 遠隔地のため地域社会との関わりが薄れ、孤立感等が考えられるため、自治体間連携を進め、交流の活性化が必要。

問 共生型福祉施設の利用性を高める柔軟な運用は。

答 柔軟な発想と運用で「地域共生型福祉施設」は整備されるため、実現に向けた議論を行う。

●介護保険制度について

問 区の介護サービスの機能向上等の取組は。

答 成果に応じたインセンティブの付与などを事業者と協議し、中・長期的な視点で取り組む。

問 要介護者と介助者の負担軽減策は。

答 介護家族のニーズや利用者の意見等を調査し、検討を行う。

●子どもの貧困対策とひとり親

問 国の悪政と対決し、区民の権利を守る区政に転換せよ

●生活保護行政について

問 7月から、住宅扶助が二人

家庭への支援について

問 区における子どもの貧困家庭の状況は。

答 厳しい生活実態の子育て家庭は少なくない。関係団体と連携し、子ども本人に対する支援を積極的に行う。

問 ひとり親家庭の支援拡充は。

答 「寄り添い型」の支援体制を整備する。

問 地域全体での支援は。

答 子供たちを見守る活動を行う地域や団体への支援の在り方を検討していく。

●教育の課題について

問 総合教育会議の成果は。

答 区長と教育委員会との意思疎通の方法が制度化されたこと。

問 連携校教育プログラムの目指す方向性は。

答 教育課程の一貫性を貫く質の高い学校教育の構築を行う。

問 全国学力テストの結果は。

答 教科によつては全国第2位。



教育だより豊島

問 能代市教育委員会などと連携協働した今後の取組は。

答 児童・生徒の調和の取れた生き抜く力の育成に取り組む。



日本共産党
小林ひろみ

世帯で引き下げられ、単身世帯は床面積別に減額されたが問題

だ。劣悪な住宅の受給者には、家賃減額でなく人間らしく住める住宅への転居を促進すべき。

答 基準の順守はしつつも、今後も受給者の視点に立った運用を心掛けていく。

問 住宅扶助基準内の家賃の住宅があるというなら区があっせんせよ。また、家賃限度の高い特別基準を積極的に適用すべき。

答 区があっせんできるものではない。特別基準については、国の基準に基づき、やむを得ない場合、状況を調査の上適切に適用する。

問 住宅扶助削減の撤回を国に求めるべき。

答 撤回を求める考えはない。

●個人情報保護とマイナンバーについて

問 番号通知カード送付のためとして個人情報保護審議会に諮問せずに個人情報「目的外利用」したのは条例違反。区長は責任をどう取るのか。

答 条例違反にあらず、区長としての責任はないと考える。

問 国民の支持や理解が広がらず、また延期しても国民に不利益はない。国にマイナンバーの実施の中止を求めよ。

答 中止を求める考えはない。

●少人数学級について

問 来年度に35人学級を早急に進めるよう、国に求めるべき。

答 区教育委員会は、すでに特別区教育長会や全国教育長会を通じ国や都に強く要望している。

●保育園待機児童の解消について

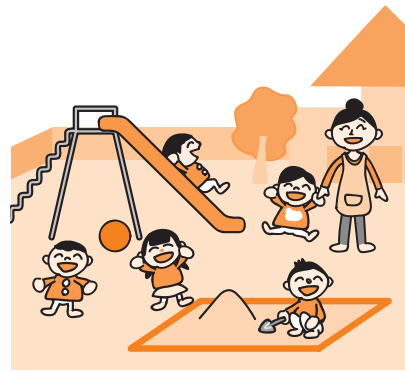
問 4月の待機児は209人、8月は25人増えている。「子どもの最善の利益」を保証する立場で、0歳から5歳まで続けて安心して預けられる認可保育所の

増設を優先すべき。

答 認可保育所だけでなく、これまで同様、多様な手法を組み合わせることににより待機児童の解消を目指していく。

問 園庭がない保育園に園庭がもてるよう支援すべき。

答 園庭がなくとも子どもたちに影響がないよう、工夫して保育をしている。区が支援する必要はないと考える。



保育園の園庭

●まちづくりと防災について

問 都は木密不燃化10年プロジェクトで特定整備路線をすすめ、区は「まちづくりルール(地区計画)」の策定をしている。地区計画についての意見書の回収率が悪い。まちづくりに必要な住民参加・住民合意があるとは言えないが、いかがか。

答 低い回収率を残念に思うが、従前の区の説明は大枠でのご理解をいただけたと考えている。今後工夫を加え、より多くの区民の参加に努める。

問 都や区の計画の進め方が性急すぎ、都の態度が頑ななことが住民の関心をそいでいる。道路や生活の問題も都まかせにすべきでない。

答 今後は、都との連携はもとより、内容によっては区が主導的な役割を担いながら、特定整備路線沿道のまちづくりに取り組む。

ふるさと納税で負け組にならないために、今、豊島区がするべきこと



民主ネット 藤本きんじ

●ふるさと納税について

問 26年度、ふるさと納税による本区の税金の流出が6千32万円となった。今年度は控除額が2倍、ワンストップ特例も始まり、更なる税の流出は確実である。区内の企業やお店、伝統工芸品等による、ふるさと納税の返礼品メニュー作成を提案する。

答 試算の結果、ふるさと納税の効果は低い。政策に密着した寄附が望ましいと考えている。

問 計画中の劇場ホールへの名前の刻印等、区の施策に役立つふるさと納税の返礼品はいかがか。

答 返礼品でなく寄附者の善意を形に残す方法は選択肢の一つ。

問 区が係る物産展等では、ふるさと納税PRの自粛要請を。交流都市に対してPR自粛を働きかけることは遠慮したい。

●公有財産の貸付け及び目的外使用について

問 先般、区の未利用施設について転用や売却等の資産活用検討の素案が示された。売却せずに上手な活用方法を検討すべき。

答 指摘のとおり売却は最後の手段として慎重に判断していく。

問 更地の未利用地もあり、土地信託等10から20年くらいの中期的な活用も今後検討すべき。

答 中期的な活用も検討する。所管部署だけで利用を考えるのは非効率。多くの部署で行政需要を判断し活用すべき。

答 行政需要の有無を調査し、最善の活用方法を検討する。

●特定の会社に偏った消耗品及び備品購入の見直しについて

問 新庁舎初年度調弁の総額10億1千万円のうち5億3千万円を受注する等、区の消耗品・備品購入が一社へ集中し過ぎている。営業品目外と思われる物も多数あり以前も指摘したが、なぜ改善できないのか理由を問う。

答 競争入札等、適正に契約を締結。営業種目も複数登録しており問題ないが、安易に一社に発注していれば改善が必要。

問 同社の談合情報が議員にも送られてきた。今後、入札の透明性の確保についての方針は。

答 談合情報は公正取引委員会に報告。入札手続については改めて検証し透明性確保に努める。

●4月に行われた統一地方選挙について

問 選挙ポスターの公営掲示板が公共施設に偏り改善が必要。

答 掲示板が大きく民間施設は難しい。見易い設置を考慮する。

問 期日前投票までに選挙公報をHPに掲載し、投票所に拡大した公報の掲示をしては。また選挙公報のHPでの保存を要望する。

答 早く掲載できるように取り組む。拡大した公報も検討する。公報の保存は選管の判断による。

今こそ、豊島の底力



自民党豊島区議団 池田 裕一

●外国人観光客の受入態勢及びプロモーション活動について

問 文化の発信について、区の見解は。

答 今年度実施するインバウンド調査の結果を踏まえ、区が有する様々な文化資源の魅力を積極的に発信していく。

問 案内板、サイン表示並びに外国語マップの作成の進捗状況は。

答 案内板、サイン表示については、観光庁と都が策定したガイドラインに準拠し、地図は日英表示、凡例は中韓を加えた4言語を基本にして、順次情報を更新しているところ。外国語マップについては、昨年度に観光協会やインバウンド推進協力が作成したものを観光情報センターやホテル等で配布している。

●無電柱化の推進について

問 今年度中に策定予定の無電柱化推進計画の内容は。

答 今後の区内における無電柱化の方向性や事業の進め方などを総合的に包括する計画にしたと考えている。

●防災対策について

問 水害・震災・AED位置・



池袋ガイドブック2015版

●巣鴨の街づくりについて

問 賑わいを創出する施設や活動の存続に対する区の見解は。

答 巣鴨地蔵通り商店街の取組は、優れた商店街活動の一つのモデルであり、更に発展するよう、最大限支援していく。また、他の商店街にも、地域づくりをイメージして展開している好事例として普及を促していく。

問 国道17号線の拡幅によって巣鴨の町が大きく変化することが想定されている。巣鴨地蔵通りの入口部分やアーチの活用について、区の見解は。

答 今後の街づくりに活かさなければならぬと考える。関係機関への働きかけなど、区としても強く応援していく。

問 巣鴨地区におけるトイレ問題は。

答 地蔵通りに面した用地の確保は困難な状況である。引き続き、都と協議し用地の確保に努める。

問 中仙道待望のこれからの整備計画について、区の見解は。

答 トイレの問題解消が、巣鴨地区の喫緊の課題である。中仙道待望の今後の整備と絡め、大規模で綺麗なトイレの増設や『お休み処』の新設などの大改装を行うことを考えている。



豊島区議会議員選挙 豊島区長選挙 平成27年4月 統一地方選挙

※インバウンド (inbound) …原義は「入ってくる、内向きの」という意味の形容詞。外国人旅行者を自国へ誘致することを意味し、ここでは訪日観光客を指す。

常任委員会

Q

A

決算特別委員会

総務委員会

開会日 9月29日(火)・10月5日(月)
 案件 議案4件・請願1件・報告8件

●豊島区議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(一部改正)

問 昨年、都市宣言などを議決事件とする豊島区議会の議決すべき事件に関する条例を制定したが、この条例との関係は。

答 他区では、定期借地権について、財産の取得又は処分に関する条例とは別の条例で議決することとしているものもあるが、財産にかかわることであるので、この財産の取得又は処分に関する条例を改正することが適切と判断した。

区民厚生委員会

開会日 9月29日(火)・10月1日(木)・5日(月)
 案件 議案5件・陳情2件・報告10件

●豊島区印鑑条例(一部改正)

問 区民カード等はいつまで新規交付をするのか。
 答 住民基本台帳カードは27年12月、区民カードと印鑑登録証兼区民カードは28年3月で新規の交付を終了する。30年12月に証明書自動交付機は廃止を予定している。

問 個人番号カードの交付により印鑑登録証兼区民カードは回収するのか。
 答 両方のカードを持てるため回収はしない。

都市整備委員会

開会日 9月30日(水)
 案件 議案2件・陳情2件・報告4件

●豊島区立自転車等駐車場条例(一部改正)

問 有人管理における、例えば空気入れのような、ふれあいサービス等を検討してはどうか。
 答 有人管理の駐車場では、その良さを徹底していきたい。

問 無料時間設定のない区が多い中、無料時間を2時間に統一した本区の今後の料金体系は。
 答 この体系を継続していく。
 問 無料時間を統一するならば、3時間でよいのではないか。
 答 他区の調査の結果、無料時間は2時間のところが多い。

子ども文教委員会

開会日 9月30日(水)・10月2日(金)・14日(水)
 案件 議案2件・陳情3件・報告8件等

●豊島区立子どもスキップ条例及び豊島区立学童クラブ条例(一部改正)

問 「豊島区の学童クラブ利用時間の延長と利用料の改定」についての陳情
 答 利用料の改定内容は、上限額を子どもスキップは月額6000円、児童館は月額5000円に改める。

問 非常勤職員体制の背景は。放課後に勤務がたよるため、専門職員の短時間での勤務体制がふさわしいと考える。

総務費

●総合防災システムについて

問 構築に要した期間と経費は。
 答 平成26年から2年間で構築。費用は、構築に先行した基本計画と詳細設計、諸経費も含め全体で1億9千万円余。

問 今後の維持管理経費見込は。
 答 機器のリース代、回線の使用料等々加え5年間で3億3千万円余と考えている。

問 機器を5年間のリースにしている理由は。
 答 購入も考えたが、陳腐化する前に更新するため5年間のリースとした。

問 51台のカメラを設置して、駅前の状況などについて、世界の群衆行動解析機能を導入したことなどが今回の特徴と考えているが、効果と課題は。
 答 無線などによる通報に比べ、より目に見える形で素早く情報を収集・共有し、的確な対応の選択が可能。職員の習熟等が課題で、訓練を通し、全職員が一定の操作ができるようにしたい。

福祉費

●保育園待機児童対策について

問 区の待機児童数は。
 答 27年4月1日現在209名。

都市整備費

●子育てファミリー世帯への家賃助成制度

問 家賃助成を受けるために必要な要件は。
 答 児童とその扶養者が同居している世帯で、世帯の前年所得月額が26万8千円以下、区内への住みかえ家賃が15万円以下等。

土木費

●エコ街路灯への改修事業

問 エコ照明への転換の具体的な手法は。
 答 補助金等の関係からLED照明を主体にしつつも、従来のものと組み合わせる経費の削減に努める。

文化商工費

●スポーツ施設の整備について

問 今後の計画予定は。
 答 旧第十中跡地に、サッカーやラグビーに対応した野外スポーツ施設、旧朝日中跡地には、東部スポーツセンターを計画しているが、時期は未定である。

教育費

●魅力ある学校づくりについて

問 ハイパーQUとは。
 答 小学校5年生以上のすべての児童・生徒に実施し、学校に対する満足度等を簡単なアンケート調査から分析するもの。

問 いじめ・不登校者数は。
 答 いじめは、中学校では昨年比半減し、不登校者数も大幅に縮減した。

国民健康保険事業会計

●医療費の抑制について

問 病気の早期発見、早期治療が医療費の抑制につながるが、

レセプト等からこの点の分析ができないか。
 答 今後、レセプト情報の分析結果を医療費の適正化につなげていきたい。

後期高齢者医療事業会計

●滞納率について

問 23区中滞納率が一番低いことについての分析は。
 答 制度開始当初から収納対策を行ってきた結果と考えている。

介護保険事業会計

●介護と医療の連携について

問 平成22年に介護と医療の関係者が連携を図っていくべきと提案したが、検討状況は。
 答 検討の会議体を持っており、最初の検討が徐々に形になりつつある。

決算特別委員会委員名簿

- ◎委員長 ○副委員長
- ◎河原 弘明 (自民党豊島区議団)
 - 西山 陽介 (公明党)
 - ふるぼう知生 (刷新の会)
 - 小林 弘明 (無所属元気の会)
 - 藤澤 愛子 (自民党豊島区議団)
 - 松下創一郎 (自民党豊島区議団)
 - 森 とおる (日本共産党)
 - ふま ミチ (公明党)
 - 芳賀 竜朗 (自民党豊島区議団)
 - 星 京子 (自民党豊島区議団)
 - 永野 裕子 (民主ネット)
 - 儀武さとる (日本共産党)
 - 島村 高彦 (公明党)
 - 中島 義春 (公明党)
 - 村上 宇一 (自民党豊島区議団)
 - 里中 郁男 (自民党豊島区議団)
 - 大谷 洋子 (民主ネット)
 - 渡辺くみ子 (日本共産党)

お詫び

本号の発行を平成27年12月1日に予定していましたが、記事の一部に誤りがあったため、発行が遅れましたことをお詫びいたします。

平成26年度各会計決算 に対する各会派等の

意見表(要旨)

自民党豊島区議団

公明党

日本共産党

民主ネット

刷新の会

無所属元気の会

平成26年度一般会計並びに3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。歳入・歳出とも過去最大の規模となった一般会計決算は、財政健全化の取組の成果が表れた決算であった。

款別に意見を述べる。総務費では、マイナンバー制度のきめ細かな説明を行い、他の自治体とも歩調を合わせ、スムーズにスタートできるように。福祉費では、グループホームの整備にあたって、地域の方々の理解とそこに働く人たちに負担が掛からないようにし、持続可能な施設運営にご協力いただけるように。都市整備費では、旧庁舎跡地の活用は、事業者の提案内容の実現に向け、積極的に進めるように。文化商工費では、産業振興は、長期的な視点から支援計画を立てるように。教育費では校長によるプレゼンテーション等、相談や説明の機会を増やし、区民に選ばれる魅力ある学校づくりへの取組を望む。

特別会計について、国民健康保険事業会計では、医療費の適正化の推進を、3特別会計に共通して、持続可能な制度運営に向けた取組策を望む。今後の財政運営に当たっては、更なる経費節減、事務事業見直しとともに、盤石な財政基盤の構築努力を継続し、効果的な財源投入の一層の努力を要望する。

平成26年度一般会計決算及び3特別会計決算の認定に賛成する立場から意見を述べる。今後、も効率的な財源の投入を求める。款別に主な意見を述べると、総務費では、街頭消火器の保守・点検や再設置、さらに、隣接区における合同防災訓練の開始を要望する。福祉費では、発達障害就労支援について、就労希望者が希望通りの就職ができる相談体制の充実を望む。衛生費では、他区に先駆け、胃がん検診に内視鏡検査が導入されるよう医師会等への粘り強い働きかけを。清掃環境費では、ポイ捨て防止の路上喫煙禁止啓発シールの点検と張替えを要望する。都市整備費では、空き家・空き地等の未解決課題について、条例改正への早急な取組を求む。土木費では、区有道路の管理・改修について、予防保全型に軸足を移し、効率的な管理運営改修の取組を。文化商工費では、公衆浴場について、お達者カールドや補助券を隣接区で使用できるように要望する。教育費では、学校の読書環境充実のさらなる拡充や、引き続きのガン教育の推進を求める。

特別会計について、ネットを活用した多職種連携による患者要介護者の情報共有システムの早急な実現と、効果的な面談による連携支援を要望する。

平成26年度一般会計ならびに3特別会計決算の認定に反対する。第一に深刻な区民生活を支えるものになっていない。認可保育園の増設は待機児童の需要に応えず不十分。待機者が増加している特養ホームの建設計画もない。救援センターの収容者数は人口比で23区最下位。区営住宅等の建設はせず、「買い物難民」対策など商店街対策も不十分。教育費の平和授業も拡充せず、私費負担では削減した修学旅行等の補助金も復活しない。第二に自治体本来の財政運営となっていない。区は過去最大規模の決算で、財政構造の体質が一層改善したという。しかし大幅な職員削減は区民サービスを後退させ、削った福祉は復活しない。また貯め込んだ財政調整基金は新庁舎保留床購入にあり、さらに今後も大企業優先の大型開発のために、多額の基金を貯めるとしている。

14年度一般会計ならびに3特別会計決算の認定に反対する。第一に深刻な区民生活を支えるものになっていない。認可保育園の増設は待機児童の需要に応えず不十分。待機者が増加している特養ホームの建設計画もない。救援センターの収容者数は人口比で23区最下位。区営住宅等の建設はせず、「買い物難民」対策など商店街対策も不十分。教育費の平和授業も拡充せず、私費負担では削減した修学旅行等の補助金も復活しない。第二に自治体本来の財政運営となっていない。区は過去最大規模の決算で、財政構造の体質が一層改善したという。しかし大幅な職員削減は区民サービスを後退させ、削った福祉は復活しない。また貯め込んだ財政調整基金は新庁舎保留床購入にあり、さらに今後も大企業優先の大型開発のために、多額の基金を貯めるとしている。

平成26年度一般会計、3特別会計について、適正な執行であったと判断し認定に賛成する。新庁舎建設等、特殊要因があったが、財政指標が何れも健全数値に収まっていることを評価。款別では、総務費では、総合窓口で待時間が長くなっており、高齢者へ寄り添った対応を。衛生費では、定期予防接種の財源負担を強く国に求めるべき。おたふくかぜ予防接種の接種率向上のため、助成率検討を。都市整備費では、届出義務となっていないマンシヨンの管理状況報告書に基づく実態把握を。文化商工費では、文化を享受しにくい未就学児への文化事業充実を。消滅可能性都市対策の「としま鬼子母神プロジェクト」では、情報発信に留意し、当事者への圧力とならないようにすべき。歳入では、今後の基金積み立て計画の実行とともに、減債基金等を中心に、より有利で安全な資産運用を行うべき。歳入歳出外現金として処理される、区有財産の運用に伴い発生する保証金についても、管理運用を計画的に行うべき。国保会計では、高齢者へのジェネリック薬品の推奨は、主治医が中心となり連携して行うよう望む。委員会での議論を活かし、将来を見通して、改めて今後の財政計画を綿密に立てていくことを望む。

平成26年度一般会計、3特別会計について、適正な執行であったと判断し認定に賛成する。新庁舎建設等、特殊要因があったが、財政指標が何れも健全数値に収まっていることを評価。款別では、総合窓口で待時間が長くなっており、高齢者へ寄り添った対応を。衛生費では、定期予防接種の財源負担を強く国に求めるべき。おたふくかぜ予防接種の接種率向上のため、助成率検討を。都市整備費では、届出義務となっていないマンシヨンの管理状況報告書に基づく実態把握を。文化商工費では、文化を享受しにくい未就学児への文化事業充実を。消滅可能性都市対策の「としま鬼子母神プロジェクト」では、情報発信に留意し、当事者への圧力とならないようにすべき。歳入では、今後の基金積み立て計画の実行とともに、減債基金等を中心に、より有利で安全な資産運用を行うべき。歳入歳出外現金として処理される、区有財産の運用に伴い発生する保証金についても、管理運用を計画的に行うべき。国保会計では、高齢者へのジェネリック薬品の推奨は、主治医が中心となり連携して行うよう望む。委員会での議論を活かし、将来を見通して、改めて今後の財政計画を綿密に立てていくことを望む。

平成26年度決算について、自ら掲げた公約に沿って、審議、考察した。総括的には、財政運営の健全性が保たれていると評価することができ。個別の要望としては、議会改革の観点から、議長交際費について、より厳密な使用の規定化を求める。また、選挙の投票率向上のため、有権者の立場に寄り添った投票の方法の検討を。少子化対策、子育て支援、教育改革の点からは、出産育児一時金において、二人目以降の子の増額の検討を。保育園待機児童ゼロを目指して、さらなる対策を求める。小・中学校給食費、林間学校・修学旅行費、中学校の標準服等について、さらなる家庭の負担軽減を検討されたい。子どもの子宮頸がんワクチン接種の問題に関しては、リスクのない定期的な健康診断の受診率向上や、ワクチンを接種した女性全員に対する健康調査の再検討を求める。

平成26年度決算について、自ら掲げた公約に沿って、審議、考察した。総括的には、財政運営の健全性が保たれていると評価することができ。個別の要望としては、議会改革の観点から、議長交際費について、より厳密な使用の規定化を求める。また、選挙の投票率向上のため、有権者の立場に寄り添った投票の方法の検討を。少子化対策、子育て支援、教育改革の点からは、出産育児一時金において、二人目以降の子の増額の検討を。保育園待機児童ゼロを目指して、さらなる対策を求める。小・中学校給食費、林間学校・修学旅行費、中学校の標準服等について、さらなる家庭の負担軽減を検討されたい。子どもの子宮頸がんワクチン接種の問題に関しては、リスクのない定期的な健康診断の受診率向上や、ワクチンを接種した女性全員に対する健康調査の再検討を求める。

報道された精神医療クリニックの問題について、通院している精神疾患患者の人権を守るべく、東京都と連携し早急な問題解決に努めてもらいたい。課題は見え隠れするが、方向性においては価値観を共有することも多く、平成26年度一般会計歳入歳出決算及び3特別会計歳入歳出決算に賛成をする。

報道された精神医療クリニックの問題について、通院している精神疾患患者の人権を守るべく、東京都と連携し早急な問題解決に努めてもらいたい。課題は見え隠れするが、方向性においては価値観を共有することも多く、平成26年度一般会計歳入歳出決算及び3特別会計歳入歳出決算に賛成をする。

今回の決算委員会では、豊島区がかかっている旧庁舎跡地活用や、「にぎわいの創出」が生まれることによつてどのような区民サービスの充実につながるのか、を念頭に、審査に当たった。教育の分野においては、マンガの聖地豊島区の原点であるトキワ荘について、歴史的背景も含め、しっかりと学校教育に取り入れて欲しいと要望する。

豊島区住民の約10人に1人もおよぶ、外国人住民の問題も重要だ。それだけの外国人の方が住んでいる豊島区だからこそ、外国人へのルール・マナーの周知と、地域とのコミュニケーション推進による、地域コミュニケーションづくりが必要だ。ルール・マナーをしっかりと理解してもらい、多文化共生の街として強みに変えて行く必要があるのではないだろうか。

豊島区民にとつて、「にぎわいの創出」が、しっかりと、区民サービスの向上に、結びついていくのか、という点を、豊島区無所属元気の会小林弘明は、豊島区生まれ、豊島区育ちの議員として、そのことを各款別審査でも質疑・確認を行った。その結果、平成26年度一般会計、3特別会計の認定について、区民サービスの向上につながるという期待をこめて、賛成の意見を表明する。